

ユニバーサルサービス制度における番号単価の算定について

平成27年9月18日
一般社団法人 電気通信事業者協会
支援業務室

1. 平成26年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表（基礎的電気通信役務収支表）について

- ・平成26年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、NTT東日本で▲422億円、NTT西日本で▲396億円の赤字（東西計で▲818億円）となっている。
- ・なお、平成26年度決算において計上した環境対策引当金繰入額（NTT東日本：79億円、NTT西日本：80億円）のうち、ユニバーサルサービス相当（NTT東日本：11億円、NTT西日本：12億円）を営業費用に含めた場合の営業損益は、NTT東日本で▲433億円、NTT西日本で▲408億円の赤字となっている。

○平成26年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

	NTT東日本				NTT西日本			
	営業収益	営業費用	営業損益	環境対策引当金繰入額の影響考慮後の利益	営業収益	営業費用	営業損益	環境対策引当金繰入額の影響考慮後の利益
加入電話	232,864	273,098	▲40,234	▲41,309	238,817	276,885	▲38,067	▲39,260
基本料	232,864	272,789	▲39,924	▲40,995	238,817	276,598	▲37,780	▲38,968
緊急通報	—	309	▲309	▲314	—	287	▲287	▲292
第一種公衆電話	638	2,631	▲1,993	▲1,999	357	1,896	▲1,539	▲1,544
市内通信	636	2,623	▲1,987	▲1,993	356	1,889	▲1,533	▲1,538
離島特例通信	1	5	▲3	▲3	1	5	▲4	▲4
緊急通報	—	2	▲2	▲2	—	1	▲1	▲1
合計	233,502	275,730	▲42,227	▲43,309	239,175	278,782	▲39,607	▲40,804
(参考) 前年度	253,174	297,417	▲44,242	▲44,739	260,384	297,995	▲37,610	▲38,518
増減	▲19,672	▲21,687	+2,014	+1,430	▲21,209	▲19,212	▲1,996	▲2,286

2. ユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づく補てん対象額の算定について

・LRICモデルに従って算定されたユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づき、補てん対象額を算定。

①加入電話・基本料

<補てん対象額の算定方法>

「全国平均費用+標準偏差の2倍」(基準単価)をベンチマークとし、これをを超える部分を補てん対象額とする。<ベンチマーク方式>(算定に当ってはIP電話への移行回線数を現に加入電話の提供の用に供しているものとみなして計算※)

(提供エリア全体の収益・原価〔億円〕)

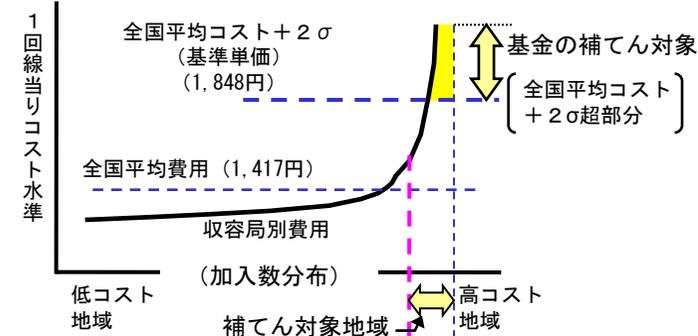
	収益	原価(報酬を含む)			赤字	(参考) 加入電話回線数※ (万回線)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	2,324	2,947	775	3,722	▲1,398	2,169
NTT西日本	2,383	3,041	805	3,846	▲1,463	2,283
合計	4,707	5,989	1,579	7,568	▲2,861	4,452
(参考)前年度	5,115	6,119	1,708	7,827	▲2,712	4,449
増減	▲407	▲130	▲129	▲259	▲148	+3

(補てん対象の高コストエリアの原価〔百万円〕)

	①補てん対象地域 の実績原価 (算定対象原価)	②対象回線数に 基準単価を乗じた額 (基準原価)	③基準単価を 下回る額	④基準原価を 上回る額 (=①-②+③)	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
NTT東日本	26,954	28,754	3,904	2,105	129.7 <2.9%>
NTT西日本	17,910	19,616	2,560	853	88.5 <2.0%>
合計	44,864	48,370	6,464	2,958	218.2 <4.9%>

高コストから順に
4.9%を抽出

(参考)加入電話基本料の補てん対象額算定の仕組み



補てん対象額

②加入電話・緊急通報

<補てん対象額の算定方法>

基本料の高コスト上位4.9%（東西計）の加入者回線数に対応した原価

（提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕）

	収益	原価（報酬を含む）			赤字	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	423	5	428	▲428	1,084
NTT西日本	—	230	4	234	▲234	1,126
合計	—	653	9	661	▲661	2,210
（参考）前年度	—	626	6	631	▲631	2,398
増減	—	+27	+3	+30	▲30	▲188

（補てん対象の高コスト4.9%エリアの原価〔百万円〕）

	補てん対象地域 に相当する原価	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
NTT東日本	34	32.4 <1.5%>
NTT西日本	26	75.9 <3.4%>
合計	60	108.3 <4.9%>
（参考）前年度	53	117.5
増減	+7	▲9.2

補てん対象額

③第一種公衆電話(市内通信)

<補てん対象額の算定方法>
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数(台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	636	2,490	78	2,568	1,932	57,983
NTT西日本	356	2,126	29	2,155	1,799	50,672
合計	992	4,616	108	4,723	3,731	108,655
(参考)前年度	1,091	4,808	133	4,941	3,851	
増減	▲98	▲192	▲26	▲218	▲120	

補てん対象額

④第一種公衆電話(離島特例通信)

<補てん対象額の算定方法>
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数(台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	2	5	0	5	3	11,264
NTT西日本	1	6	0	6	5	2,623
合計	3	11	0	11	8	13,887
(参考)前年度	3	11	0	11	8	
増減	+0	▲1	▲0	▲1	▲1	

補てん対象額

⑤ 第一種公衆電話・緊急通報

<補てん対象額の算定方法>
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	2	0	2	2	57,983
NTT西日本	—	1	0	1	1	50,672
合計	—	3	0	3	3	108,655
(参考) 前年度	—	3	0	3	3	
増減	—	+0	+0	+0	+0	

補てん対象額

3. 補てん対象額と番号単価

- ・補てん対象額に支援業務費を加算し予測前年度過不足額を減算した額を、1月～12月の予測番号総数で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

○補てん対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合 計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
N T T 東日本	2,105百万円	34百万円	1,932百万円	3百万円	2百万円	4,075百万円
N T T 西日本	853百万円	26百万円	1,799百万円	5百万円	1百万円	2,684百万円
東西計	2,958百万円	60百万円	3,731百万円	8百万円	3百万円	6,760百万円
(参考) 前年度	2,970百万円	53百万円	3,851百万円	8百万円	3百万円	6,885百万円
増 減	▲12百万円	+7百万円	▲120百万円	▲1百万円	+0百万円	▲125百万円

○支援業務費 (H27予算額：予算額 61百万円 - 前期繰越額 6百万円)

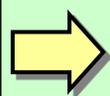
55百万円
(H26予算額：54百万円)

○予測前年度過不足額

▲152百万円

○番号単価

(合算) 番号単価 = $\frac{\text{補てん対象額 (6,760百万円)} + \text{支援業務費 (55百万円)} - \text{予測前年度過不足額 (▲152百万円)}}{\text{平成28年1月～12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計 (2,864百万番号)}} = 2.432395316\text{円/月} \cdot \text{番号}$



(合算) 番号単価

2円/番号・月

〔うち、東日本分：1.205739991円
西日本分：0.794260009円〕

〔<前年度(7月～12月)>
2円/番号・月
N T T 東日本分：1.20093741円
N T T 西日本分：0.79906259円〕

(注) ・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入
・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分